

トップ メッセージ

平素よりいすゞへの格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。自動車業界を取り巻く環境は、CASE (Connectivity, Autonomous, Shared, Electric) といった電動化・自動運転技術のような新しい価値の創造を目指した異業種の参入がはじまり、所有から使用へと必要とされる価値感が大きく変化するなど、100年に一度の技術革新の波が押し寄せております。

また、企業のCSRの取り組みについても、2015年に発効された国連の持続可能な開発目標 (SDGs)、引き続いて採択されたパリ協定により求められる社会のニーズも、環境や社会性も含めて広範囲に、かつ大きく変化しております。

このように外部環境が変化する中では、中期、長期にわたる企業としてのビジョンを描くことが重要だと考えています。いすゞは、2018年5月に社会課題解決に向けた活動をより強化する内容を盛り込んだ、新しい中期経営計画を発表致しました。

環境問題においては、いすゞグループ地球環境憲章を改定致しました。従来のいすゞ地球環境憲章から踏み込む形で、いすゞグループ全体で環境活動に取り組む姿勢をより明確に致しました。

環境にとどまらず、いすゞが取り組むべき社会課題の特定 (マテリアリティの特定) を行いました。社会課題の特定にあたっては、当社の強みや広く社会から期待される姿などを経営層も含めて社内で議論致しました。このような議論を通じて、社会といすゞの持続可能な成長を目指してまいります。

具体的な取り組みとしましては、現状の技術を生かした開発として、MIMAMORI というテレマティクス技術を活用したメンテナンスの最適化提案や、従来から低炭素な技術として知られるディーゼルエンジンのさらなる効率化、クリーン化をさらに追求するとともに、より低炭素な燃料であるCNG・LNGエンジン開発にも引き続き取り組んでまいります。

さらには、先進技術としては将来のトラック・バス自動運転実用化に向けた高度運転支援技術・ITS技術の共同開発、EV車のモニター車を投入、日本初の大型LNGトラックの公道走行実証実験を進めております。

社会貢献・地域共生の活動として、「フィリピンの自動車整備士養成学校支援」や「富士山の森づくり活動」を展開し、これらの活動が2018年に10周年を迎えました。整備士養成学校では、231名の卒業生と、延べ746名のボランティア参加を

数えるまでになりました。また、2017年4月に開館しましたいすゞプラザは1周年を迎え、小さなお子様からご年配の方まで、2018年9月末時点で13万6千名のお客様にご来館いただきました。

これらの活動を通じて、各種外部評価も向上するなど、我々の活動が認知され、さらに社会の期待も高まってきていると感じております。2017年、創立80周年を迎えましたが、これからも物流業界の生産性向上や、物流の整流化への貢献などの事業を通じて、多くの社会課題解決に向けた具体的な活動の策定を進めていきます。

同時に広くステークホルダーの皆様からのご意見やご要望などをお聞きし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV、LCVのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」となるよう努力を続けてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
片山 正則

